

<学部等>

別紙2

意見書

I 対象となる学部等

国際地域学部

II 自己点検、外部評価実施時期

自己点検評価実施時期 令和3年11月

外部評価実施時期 令和4年3月

III 評価結果

1. 活動は本学及び学部等の使命・目的に沿ったものであるか

「適切である」

2. 活動によって質の向上が図られているか

「図られている」

3. 外部評価における意見への対応は適切か

「おおむね適切である」

外部評価委員からの意見等に対する対応策がやや理念的な記載にとどまっているように見受けられます。いずれもすぐに決定できない問題ではあるが、現時点で学部として、より具体的な方策の可能性や目標に関する見解を記載していただけると、自己点検として実質的に機能するように思われます。

4. その他、特記すべき点・改善を要する点等

1) 特記すべき点

外部評価において、地域社会に軸足を置いたグローバル化に対応できる人材育成という学部の基本理念と、それを実現するための英語教育、PBL、2つのアプローチ制等のカリキュラムと制度設計が高く評価されています。2016年度学部設置以降、学年進行と並行して、学術協定校と留学プログラムの開拓、「地域連携協議会」との連携、国際地域マネジメント研究科の設置など、組織として教育内容の充実・発展に向けて対外的に見える形で明確な成果を積み重ねて活動を展開している点は特筆すべきです。

また、GPAやTOEFLを用いた成績評価、GPS-Academicによる社会人基礎力評価に加え、アンケート及び意識調査が実施され、定量的評価を定期的に行い、それらの指標にもとづいたPDCAが機能しており、問題点があれば改善できる仕組みが構築されている点は特筆すべきです。

2) 今後の検討課題

外部評価で何度も指摘されている教員の荷重負担の問題は、部局長も記載されているように、学部単体の努力では解決に限界があると思われますので、大学執行部に改革案を具申することは理解できます。一方、上述したように、外部評価いただいた機会に学部としてのより具体的な方策の可能性や目標に関する見解を議論していただく
と自己点検として実質的に機能すると考えます。

特に、外部評価の当日（令和3年12月24日）に中川委員は、3つ目の課題として、「持続可能な体制をつくっていく必要がある」と指摘されています。この点は、教育効果は高いが効率が悪いPBLという教育方法を学部の特長に位置付けている限り、継続して改善する必要がある課題であると思います。また、外部評価委員には見えていませんが、一部のネイティブの英語教員などに負荷が偏っているという問題も潜在していると思います。そのため、例えばPBLと卒業研究の両方を課す必要があるか、卒業研究の一部としてPBLを位置づけられないか、国際地域マネジメント研究科の社会人学生や留学から帰ってきた上級生にPBLをリードしてもらえないかなど教員の負荷を軽減するための様々な方策を継続して検討していただきたいと思います。

<学部等>

別紙1

全学内部質保証委員会としての意見書

I 対象となる学部等

国際地域学部

II 自己点検、外部評価実施時期

自己点検評価実施時期 令和3年11月

外部評価実施時期 令和3年12月

III 評価結果

1. 活動は本学及び学部等の使命・目的に沿ったものであるか
適切である

2. 活動によって質の向上が図られているか
図られている

3. 外部評価における意見への対応は適切か
外部評価報告書が令和4年3月に作成されたため、意見への対応は今後実施することとなる。

4. その他、特記すべき点・改善を要する点等

(1) 特記すべき点

○ 外部評価においても、評価されている「地域連携協議会」の存在が、地域との連携、学生のPBLに示されている教育などに様々な効果をもたらしているため、引き続き充実させてほしい。

また、教育全般以外の様々な分野に対して、アンケート及び意識調査が実施され、システムが機能していることを確認し、問題点があれば改善できる仕組みとなっている。

(2) 改善を要する点

○ 外部評価における意見への早急な対応が望まれる。

<学部等>

別紙 1

全学内部質保証委員会としての意見書

I 対象となる学部等

国際地域学部

II 自己点検、外部評価実施時期

自己点検評価実施時期 令和3年11月

外部評価実施時期 令和4年3月

III 評価結果

1. 活動は本学及び学部等の使命・目的に沿ったものであるか
適切である

2. 活動によって質の向上が図られているか
図られている

3. 外部評価における意見への対応は適切か
おおむね適切である

外部評価委員からの意見等に対する対応策等がやや理念的な記載にとどまっているように見受けられます。いずれもすぐに決定することが難しい事項ではありますが、より具体的な方策の可能性や目標に関する部局としての現時点での見解を記載していただけると、自己点検として実質的に機能するように思われます。

4. その他、特記すべき点・改善を要する点等
(1) 特記すべき点

外部評価において、地域社会に軸足を置いたグローバル化に対応できる人材育成という学部の基本理念と、それを実現するための英語教育、PBL、2つのアプローチ制等のカリキュラムと制度設計がひじょうに高い評価を受けている。2016年度学部設置以降、学年進行と並行して、留学プログラムの開拓、「地域連携協議会」との連携、国際地域マネジメント研究科の設置など、組織として教育内容の充実・発展に向けて対外的に見える形で明確な成果を積み重ねて活動を展開している点は特筆すべきである。

(2) 今後の検討課題

外部評価で何度も指摘されている教員の荷重負担の問題は、部局長も記載されているように、学部単体の努力では解決に限界があると思われる。現行の教員養成・人文

社会系部門に2つの領域を置く形は人事の弾力的な運用等に関しては、やや不自由な面があるようにも思われる。今後、全学としてさまざまな可能性をご検討いただきたい。